



● 草の根パートナー型

平成22年度第1回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	パラグアイ
2. 事業名	アルト・パラナ州青少年を対象とした縫製技術・コンピューター職業訓練プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	パラグアイ共和国では、2008年に選出されたフェルナンド・ルゴ大統領が、過去約60年に及んだ保守政党（一時軍事政権）による支配的な政治から一転して、弱者救済を政策の柱の一つにすえて当選し、貧困層に向けて社会の底辺の底上げに乗り出した。しかし、世界同時経済不況の影響を受け、一昨年から顕著になった旱魃・農作物の不作など相次ぐマイナス要因も影響し、全人口のうちの貧困層の占める割合がそれまでの49%から、さらに52%（2008年12月）に悪化するという、貧困からの脱却がなかなか進まない社会的経済背景がある。
4. プロジェクト目標	職業訓練センターの組織強化を通じ、対象地域の青少年が就労に直結する技術を身につけ、就労機会が増える。
5. 対象地域	パラグアイ共和国アルトパラナ州/シウダ・デ・エステ市、ミンガ・グアス市、プレジデンテ・フランコ市、ヘルナンダリア市、計4市
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	対象地域4か所を中心とした地域住民で受講者1800名。当団体提携組織IPAの会員の内対象地域の近隣に居住する会員約10800名。 対象地域の就労年齢に達する青年人口の内、その日暮らしの青少年8万5千人。 (各市の人口 シウダ・デ・エステ市 35万人、ミンガ・グアス市 15万人、プレジデンテ・フランコ市 7万人、エルナンダリア市 5万人)
7. 期待される成果及び活動	<アウトプット> <ol style="list-style-type: none"> 1. 裁縫分野に関し、受講生のレベルが企業ニーズに見合うレベルに達する。 2. IT分野に関し、受講生のレベルが企業ニーズに見合うレベルに達する。 3. 職業訓練センターの自立に向けて組織体制が強化される。 4. 生産者グループの活動が活発化する。 <活動> <ol style="list-style-type: none"> 1. 縫製技術訓練プログラムを実施する。 2. コンピューター技術研修プログラムを実施する。 3. 職業訓練センターの自立に向けた組織強化をする。 4. 生産者グループを単位とした研修や会合、イベント参加を実施する。
8. 実施期間	2011年2月～2016年1月（5年）
9. 事業費概算額	98,826千円
10. 事業の実施体制	日本側（日本側支援体制、広報等） プロジェクトの統括に常勤者を配置し、主に日本側縫製技術指導員、デザイナー・カラーコーディネーターとの調整、アルゼンチンコンピューター技術指導員との調整、工業用ミシン、コンピューター、部品その他備品機材・縫製用資材等の資材調達、プロジェクト進捗状況管理を行う。担当スタッフは定期的に現地へ出張し、進捗管理を行うと同時に生産者グループが生産する製品の販売ルートの開拓を行う。自治体、地元NGOとの協力関係を深め、指導者の研修、リーダーの養成を図り、職業訓練センターの自立に向けた組織強化を進める。さらに当事業の進捗状況をニュースレター、ホームページを通じて広く伝え、国内外での展示会参加、フェアトレードによる新規販路開拓などを行う。 相手国側（相手国実施期間の概要等） 現地実施機関として地域自治体、地元NGOとの協力関係を保ち、指導者研修、募集、職業訓練、そして就労機会の増大に繋がる事業の持続的な発展を目指し、縫製技術、コンピューター技術等職業訓練者のトレーニングを行う。また地元企業ニーズを的確につかんだ就労システム作りに携わる。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 フンダシオン マーノ・ア・マーノ
2. 活動内容	南米諸国の貧困地域における 1) 教育支援 2) 保健・医療支援 3) 日本との国際交流（文化・スポーツ） 4) 子どもや女性の権利啓発 5) 女性の自立支援